

文化冷戦と留学オリエンテーション映画
—— 占領下の日本および
沖繩における「ガリオア留学」——

土 屋 由 香

文化冷戦と留学オリエンテーション映画 —— 占領下の日本および 沖縄における「ガリオア留学」——

土 屋 由 香

本稿は、『아시아리뷰』(서울대학교 아시아연구소) 제 4 권, 제 2 호, 통권 8 호 (『アジアレビュー』(ソウル国立大学アジア研究所) 第4巻・第2号・通巻8号, 2015年2月28日発行) に掲載された韓国語論文に加筆・修正を加えたものであることとお断りします。

【目 次】

はじめに

1. ガリオア留学制度
 - 1.1 日本本土からのガリオア留学生
 - 1.2 沖縄からのガリオア留学生
2. USIS 映画『交換学生の一年』と『アメリカへの手引』
 - 2.1 USIS 映画の歴史的背景
 - 2.2 『交換学生の一年』
 - 2.3 『アメリカへの手引』
3. 沖縄からのガリオア留学生と『明日を導く人々』
 - 3.1 『明日を導く人々』
 - 3.2 対外援助の「モデルケース」としての沖縄

むすびにかえて

は じ め に

留学制度が、外国の国民や世論に直接働きかける広報文化外交（パブリック・ディプロマシー）としての重要性をもつことは、今日では広く認識されている。例えば日本の外務省も、留学制度が「将来の日本と各国との相互理解を

強固なものとする上で、極めて重要」と位置付け、広報文化外交の一環として留学制度を推進してきた¹⁾。恐らく世界の多くの国々の政府が、このような認識を共有していることであろう。特に留学生の受け入れは、彼らが母国に帰って留学先についての情報を広め、将来にわたって両国の架け橋となることによって、国益増進に役立つと考えられる。第二次世界大戦後の冷戦初期、アメリカ政府は既にこのような留学制度の役割を鋭く認識していた。旧敵国である日本に親米派リーダーを育て、冷戦下における日米の絆を確かなものにするため、陸軍省のガリオア（GARIOA：Government Appropriation for Relief in Occupied Area）基金（占領地域救済政府資金）を使って日本本土と沖縄から多くの若者をアメリカに送りこんだのである。ガリオア基金は占領地域に食料や医療品などを緊急輸入するために使われたアメリカ陸軍省の予算であり、日本では1949年からこの資金を用いて、アメリカの大学に留学生を派遣するプログラムが開始された。1952年に日本本土ではフルブライト留学奨学金制度が発足し、ガリオア留学制度はこれに吸収される形で終止符が打たれたが、沖縄では本土に返還される1972年までガリオア留学制度が続けられた。

ガリオア留学プログラムを首都ワシントンで管理運営していたのは、陸軍省・再教育部であった。その報告書によれば、ガリオア留学制度の目的は、学生たちがアメリカについての「正確な理解」を得るとともに、アメリカの民主的な生活を体験し、アメリカを好きになり、そこで学んだことを日本に持ち帰って生かし、「日米が利害を共有しているという確信」に至ることであった²⁾。特に30～40歳代の日本人は、戦前～戦中の軍国主義教育を受けて民主主義を知らないが、この世代がこれから各方面で指導的立場につくことになるので、彼らを重点的に派遣することが好ましいと考えられた³⁾。すなわちガリオア留学制

1) 外務省ウェブサイト「広報文化外交（海外広報＞人の交流＞留学生交流）」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/hito/ryu/index.html>

2) "Evaluation of Japanese Student Program," 6 April 1951, RG 331, CIE, box 5488, 米国立公文書館（メリーランド州カレッジパーク、以下同じ）。

3) "GARIOA Student Program for the Academic Year 1952-1953," 6 August 1951, RG 331, CIE, box 5488, 米国立公文書館。

度は、少なくとも陸軍省再教育部の認識においては、日本の新しいエリート層に親米民主主義をたたき込む「再教育」プログラムであるとともに、西側同盟の絆を強化し文化的ヘゲモニーを拡大するための冷戦の武器でもあったと言えよう。

陸軍省はまた、ガリオア留学生をモデルとした政府広報映画を製作した。日本本土からの男子留学生が主人公の『交換学生の一年』(*Year in America*)、女子留学生が主人公の『アメリカへの手引』(*Introduction to America*)の二本は、元々は後続の留学生のための「オリエンテーション映画」として製作されたのだが、USIS映画(アメリカ広報・文化交流局USISが各国で上映していた政府広報映画)の一つとして広く日本国民に公開されたことにより、「オリエンテーション映画」の枠を超えて、アメリカの高等教育や日常生活を紹介する広報文化外交の役割も担った。そこには主人公たちが留学生活を通して、学問だけではなくアメリカ人の善意や自由さ、そして民主的な考え方について学ぶ様子が描かれている。また、沖縄からのガリオア留学生を描いた『明日を導く人々』(*Leaders for Tomorrow*)にもやはり後続の留学生のための「オリエンテーション映画」という側面はあったが、この映画もまた「USIS映画」として公開された。しかも重要なことには、この映画は沖縄で上映されただけではなく、復興に寄与する若者たちの姿とアメリカ政府による支援を描いたドキュメンタリーとして、世界の多くの発展途上国でもUSIS映画として上映されたのである。

本稿は、これら3本の映画に焦点を当て、それらが冷戦下で果たした重層的な役割について考察する。『交換学生の一年』と『アメリカへの手引』は、まず第一義的には、留学を控えた学生向けの実用的なオリエンテーション映画であったが、第二に、それらは日本国民一般に対してアメリカ社会の自由や民主主義、高等教育のすばらしさ等を伝える広報文化外交でもあった。第三点目としてこれらの映像は、ガリオア留学生たちの日常生活を映した「ドキュメンタリー」でもあった。彼ら・彼女らは「戦後の日本再建の一翼を担うという意気と希望に燃えて渡米」⁴⁾した若きエリートたちであり、未来のリーダーたちで

あった。留学生たちの雄姿は、アメリカに包摂され戦争や植民地主義の過去を忘却して「明るい未来」を目指す日本人のための「国民的オリエンテーション映画」でもあったと言えるかも知れない。

これに対して『明日を導く人々』は、留学生たちがアメリカの自由や民主主義だけではなく、郷土の再建に必要な実用的知識を身につけて帰ることが強調されている。アメリカ政府が復興支援のために沖縄の若者たちの留学を支えているという図式は、太平洋戦争の過酷な戦場となった沖縄において、アメリカによる統治を受け入れさせるための心理的リハビリテーションの意味もあった。いっぽう留学生たち自身にとってアメリカ留学は、戦後の厳しい現実の中で生きて行くために技術や知識を修得する貴重な機会を提供した。さらにこの映画は前述の通り、アメリカの復興支援を強調するドキュメンタリーとして世界の発展途上国でも上映された。沖縄が、アメリカによる第三世界への援助のモデルケースとして、冷戦下の世界で宣伝価値をもっていたことがうかがわれる。このように3本のフィルムは、本土と沖縄におけるガリオア留学の意味の違いを浮き彫りにしつつ、それぞれの留学制度が冷戦世界で果たした役割を示唆するのである。

冷戦研究において、ここ10年余りの間に文化的要素が分析対象として盛んに取り上げられるようになり、そうした流れは、冷戦そのものの定義にも変更を迫ってきた。すなわち、イデオロギーの対立や核開発競争、経済競争など、比較的可視化され易い要素のほかに、文化や情報、国家イメージなど、いわゆる「ソフトパワー」を持つと考えられるような要素が、冷戦の根幹を構成していたことが明らかになってきたのである。そのような冷戦の一側面を指して「文化冷戦」という言葉も現れた。しかしながら、文化的要素が具体的にどのように対象国の将来を方向づけたのか、また現実の国際秩序にどう影響を及ぼしたのか等、文化と政治的「パワー」との関係を実証することは非常に困難である。ともすれば文化の分析は、「どちらの生活様式（あるいは音楽・芸術・

4) 『ガリオア留学の回想 1951-1952』（コリンズ会、1990年）、i頁。

スポーツ等)が優れているか」という文化的優位性をめぐる国家間競争の記述にとどまったり、「国家間の対立にもかかわらず文化面においては善意の交流が行われていた」という安易な肯定に陥ってしまいがちである。むしろ、文化的優劣をめぐる競争や善意の交流があったことを否定するものではないが、文化的事象の深層にある政治的パワーとの関係にメスを入れることこそ、文化冷戦の分析に必要な作業であると思われる。本報告では、留学制度とそれを描いた映画という二種類の広報文化外交ツールの分析を通して、それらがアメリカと日本、アメリカと沖縄、そしてアメリカと他の発展途上国との関係を、どのように方向づけたのかという点に考察を加える。これにより、文化とパワーの関係に光を当て、文化冷戦の本質を明らかにするための一助としたい。

1. ガリオア留学制度

1.1 日本本土からのガリオア留学生

日本本土からのガリオア留学制度において、初年度である1949～50年度は公開選抜ではなく、53名の大学教員が試行的に派遣された。公開選抜で選ばれた1950～51年度留学生280名が、正式なガリオア留学第一期生であった。1951～52年度には、7,000人近い応募者の中から473名が選ばれ、いくつかのアメリカの大学に分かれて6か月のオリエンテーションを受けた後、専攻に応じて全米各地の大学に散らばって学んだ⁵⁾。この第二期生(1951～52年度)162人による回想録をもとに、彼ら・彼女らがどのような若者たちであったのかを分析してみたい。

冒頭にも述べた通り、陸軍省がガリオア留学制度に期待したことは、戦前～戦中の教育を受けてきた世代を親米派に再教育し、「日米が利害を共有しているという確信」を抱かせることであった。ところが回想録からは、留学生の多くが戦前すでに何らかの形で西洋文化に親しんだ経験があったことがわかる。

5) "The GARIOA Student Program," RG 331, CIE, box 5485, 米国立公文書館。

多くの応募者の中から結果的にこのような層を選ぶことになったのは、英語の運用能力が必要であったことや、そもそも応募者の中に元々アメリカや西洋に親しみを持っているからこそ留学を希望する者が多かったことが理由であったと考えられる。またマッカーシズムの吹き荒れる中で「国益を害する恐れのある人物」を入国させることに、アメリカ政府が非常に神経質になっていたことから、皮肉にも「戦前～戦中の教育を受けて」思想的矯正が必要だとみなされる人物ではなく、元々ある程度アメリカに対して友好的な人物しか選ぶことができなかったという事情もあった。

ある元留学生は、「サンフランシスコで子供時代を過ごした私は、知人も多いので」西海岸の大学を希望したものの、メイン州の小さな大学に行くことになり、結果的に良い経験が出来たと回想した⁶⁾。また別の元留学生はアメリカ生まれ・日本育ちのいわゆる「帰米二世」で、ガリオア留学を機にアメリカに戻って医師の道を歩んだ⁷⁾。また「小学校の5年間をロンドンで過ごし、英国人の小学校にかよい、猛女で知られるヨークシャ出身の Nurse に育てられた」と自らの生い立ちを語る元留学生もいた⁸⁾。後に紹介する『アメリカへの手引』の主人公も、やはり西洋諸国で子ども時代を過ごしている。これらの若者たちにとって、ガリオア留学体験はこれまで無縁だった自由や民主主義を伝授される体験ではなく、すでにある程度知っていたにもかかわらず戦前・戦中の一定期間抑圧されていた「西洋的なもの」への回帰であった。

この「西洋回帰組」とでも呼べるグループのほかに、もう一つの類型として、戦前から戦中にすでに海外と接点のある専門職に就いた経験があり、その分野における専門的知識や技術を高めるという確固とした目標をもって留学した一団があった。たとえば1930年代に保険会社に就職し、アメリカで保険にかんする最新知識を習得して帰国した関戸好蔵⁹⁾や、化学工学の専門家で、その分

6) 沼澤千恵子「Rand Hallの友人達」『ガリオア留学の回想 1951-1952』、4頁。

7) David 福田「A Letter to My Friends in Japan」『ガリオア留学の回想 1951-1952』、7頁。

8) 高垣健「留学寸感」『ガリオア留学の回想 1951-1952』、24頁。

9) 関戸好蔵「GARIOA 留学の記」『ガリオア留学の回想 1951-1952』、22-24頁。

野での最先端研究に触れるべくコロンビア大学とイエール大学に学んだ吉田文武¹⁰⁾また演出家志望でイエール大学の演劇科に学び、帰国して日本テレビのプロデューサーになった樋口譲などが、このグループに当たる。一番目のグループと二番目のグループは重複している場合もあったが、特にこの二番目のグループの中には、後の経済界の重要人物や通産官僚、研究者、メディア関係者、外交官や駐英大使・駐米大使など、各分野で戦後日本をけん引して行った錚々たる顔ぶれが含まれている。このグループの人々にとってのガリオア留学は、アメリカからの知識・思想の伝授という意味合いもあったが、それ以上に自らの立身出世や能力開発、またそれらを通じた国家再興への手がかりであったように思われる。

このように層の厚い「親英米派」日本人が終戦直後にすでに存在していたことは、20世紀初頭以来の日本の帝国主義の歴史と関係がある。1905年、アメリカ大統領セオドア・ローズヴェルトは20世紀が「太平洋の世紀」になるだろうと予言した。1898年、米西戦争に勝利してハワイとフィリピンを領有したアメリカは、太平洋国家としての地歩を固めて行った。そして対岸にある日本が「もう一つの帝国」と認識されたとき、日米知識人の間にはさまざまな知的交流が生まれた。当時の西洋で支配的だった「科学的人種主義」の見地からすれば人種的に劣等な東洋人（オリエンタル）の一種であるはずの日本人が、新興植民地帝国としてアジア太平洋地域の強国となりつつあったことは、アメリカ知識人たちの耳目を集めた。白人知識層の中には、日本人が将来アメリカと太平洋を分け合う覇権国家になるかも知れないがゆえに、日本人を理解し友好関係を築くべきだという「覇権主義的親日派」とでも呼ぶべき立場をとる者が現れた。このような親日主義はまた、日本人が他のアジア民族よりも人種的に優れ、他民族を統治・支配する能力のある「例外的オリエンタル」であるという理論にも支えられていた。こうしたアメリカ側の動きに触発される形で日本側の「親米リベラル」が登場するのは、1920年代の太平洋問題調査会（IPR）

10) 吉田文武「ColumbiaとYaleに学んで」『ガリオア留学の回想 1951-1952』、45-46頁。

を待たなくてはならなかったが、それ以前にも留学生や移民として、アメリカで教育を受けた一定数の日本人が存在した。そして1920年代の日米蜜月時代、両国の経済的・政治的・文化的な関係は一気に拡大した。この時代に育まれた「親英米派」にとって、太平洋戦争はたんなる歴史的「逸脱」であり、戦争が終わって軍国主義者が退場すればまた日米友好の時代が戻ってくることは自明の論理であった。ガリオア留学に応募した「西洋的」な若者層の存在は、このような歴史的系譜の延長上に位置していたのである¹¹⁾

しかし、元々西洋文化になじんだ若者が選ばれたことによって、陸軍省の意図した政治目的が達成されなかったというわけではない。元ガリオア留学生たちの回想録の中には、「この留学中に一番強く感じたことはアメリカ人の優しさ、温かさ、心の広さだったと思います¹²⁾」、「つい数年前まで敵国であった国からきた留学生を何の偏見もなく迎えて下さった」アメリカ人家族の心の広さに「頭が下がる思いであった¹³⁾」、などの表現が随所にちりばめられている。一般に、留学経験者の多くが楽しく温かい思い出を語るのは何も珍しいことではないが、ガリオア留学体験の特殊性は、日本が戦後復興の道を模索していた時期、各分野で指導的役割を果たして行くことになる若者たちが、決定的な「親米化」体験をしたことではないだろうか。このことは、日本が国家として進む方向性を決定付けたと言っても過言ではない。その証左は、回想録の端々から読み取れる。例えば「帰国後の40年近い生活にアメリカ指向が深く根付いていて¹⁴⁾」いるとか、「マッカーシー旋風、ケネディ暗殺、ベトナム戦争とアメリカが大きく揺れ動いた時、僕のアメリカとアメリカ人に対する信頼は微動だにしなかった¹⁵⁾」などの言葉である。留学前から通産省に在籍し、後に通

11) これらの点について詳しくは、土屋由香『親米日本の構築－アメリカの対日情報・教育政策と日本占領』（明石書店、2009年）第1章「占領政策への伏線としての「親日派」の系譜」で論じた。太平洋問題調査会については、山岡道男、『太平洋問題調査会〔1925～1961〕とその時代』（春風社、2010年）、片桐庸夫『太平洋問題調査会の研究』（慶應義塾大学出版会、2003年）を参照。

12) 沼澤千恵子「Rand Hallの友人達」『ガリオア留学の回想 1951-1952』、5頁。

13) 吉井美知子「37年の時が流れて」『ガリオア留学の回想 1951-1952』、3頁。

14) 碧海美代子「女房学生回想記」『ガリオア留学の回想 1951-1952』、15頁。

産局長になった原田明は、ガリオア留学体験が「私のその後の生涯の基調をつくることとなった」と言い、アメリカは第二の母国であると言う。原田はまさに陸軍省が意図したとおり「日米が利害を共有している」という確信を抱いて帰国し、40年後にもその思いは変わらなかった。

日本とアメリカは最早単に「相互利益的」な依存関係にあるのではない。「相互不可欠の関係」にあるのである。交流と共存はそこまで深く組み合わせられているのである。平和と自由、繁栄と幸福を人類にもたらしするための基軸としての、日米のグローバル・パートナーシップの確立のために努力することは、われわれアメリカへの留学で学んだ者の共通の願いであろう¹⁶⁾

また、後にNHK国際局長となる吉田和人も、「ガリオア留学はその後の私の人生行路に計り知れない影響を与えた。…アメリカは私の第二の故郷になったと言える」と述懐している¹⁷⁾このような例は枚挙にいとまがない。

しかし中には、反共政策の中で「日本の将来の指導者たるべき層に米国を見分させ、米国の良き理解者たらしめんとする狙いがあったと思われる」と冷静に分析していた留学生もいた。彼はアメリカ人が総じて「本当に親切であり、敗戦国の日本人を見下げるようなところは殆どなかった」のは、「自由世界のガードマン」としての国の興隆期にあつて、「米国国民の一人一人が使命感に燃えていた時代」だったからではないかと分析する¹⁸⁾

また、アメリカ人の心の温かさにも増して感動的であったのが、物質的な豊かさであったことを認める元留学生もいる。「故国ではまだ配給なのに砂糖が卓上におかれて欲しいだけコーヒーに入れられる贅修¹⁹⁾」を回想する者や、

15) 高垣健「留学寸感」『ガリオア留学の回想 1951-1952』, 25頁。

16) 原田明「大空から愛をそそぐ」『ガリオア留学の回想 1951-1952』, 66頁。

17) 吉田和人「This is America!」『ガリオア留学の回想 1951-1952』, 146頁。

18) 甕哲司「強き良き時代の米国」『ガリオア留学の回想 1951-1952』, 84頁。

19) 碧海美代子「女房学生回想記」『ガリオア留学の回想 1951-1952』, 15頁。

「食料品の豊富さはいうに及ばず、電気掃除機・スチームアイロン・テレビ等が一般家庭に、空調が一般商店に」普及しているのを見て、「日本は一体何時になったらこんなに豊になれるのだろうか」と自問した者もいた²⁰⁾ 有名私立女子大学であるプリンマー・カレッジに留学した大森和子は、「大きな樹々と緑の芝生の中に重厚なヨーロッパ風の建物が点在する美しく、高大なキャンパス」、「“Home & Gardens”のような雑誌のグラビア写真」にも匹敵するように美しく整えられた寮の部屋、「高い天井にシャンデリア…テーブルには真っ白いクロス」がかかっている食堂、「部屋の掃除もシーツの交換もすべてメイドがしてくれる」寮生活に驚愕し、最初は反発するものの、「学生達が総じて誠に大らかで、親切で、思いやりがあるのは、やはり、恵まれた環境に育ったせい」だと感じるようになった。40年後の日米を見比べても大森は、「日本の私共の生活もあのころに比べれば豊かになりましたが、あの時にプリンマーで垣間みたアメリカの富の底深さと、それに伴う精神的なゆとりにはまだ遠く及ばないような気がいたします」という感想を抱いた²¹⁾

1.2 沖縄からのガリオア留学生

いっぽう米軍による占領下の沖縄からのガリオア留学生は、本土からの留学生たちとはかなり異質であった。戦前・戦中においても日本の政治的・文化的ヘゲモニーの中で周縁に置かれてきた沖縄は、第二次世界大戦の激戦場となり、大量の犠牲者を出すとともに行政的・教育的基盤も壊滅状態に陥っていた。1950年12月には琉球列島米国民政府（USCAR）が発足して民政移行が行われたが、その下で実務を担当できる日本人の人材育成が急務であるとともに、アメリカによる統治を受け入れさせるための心理的リハビリテーションが必要であった。

ガリオア留学に応募し採用された沖縄の人々は、本土からのガリオア留学生とは異なる生活体験を持っていた。たとえば終戦後、米軍収容所での強制労働

20) 甕哲司「強き良き時代の米国」『ガリオア留学の回想 1951-1952』, 84頁。

21) 大森和子「貧しくも豊かな思い出」『ガリオア留学の回想 1951-1952』, 107-110頁。

を経て1951年にオハイオ州ウィルミントン大学に留学した東江平之（後の琉球大学教授・名桜大学学長）は、それまでの経験を次のように説明する。

高等学校卒業後、当時沖縄における最高学府の一つと言われた沖縄外語学校に入学して1年間英語の学習に専念することができた。米国留学を意識していたわけではないが、そこで身につけた語学力が私の留学を支える大きな財産になったことは疑えない。外語学校修了後、留学までのほぼ2年間はバーテンダー、通訳、英語教師、病氣療養などで過ごした。戦後沖縄社会の将来像がまだ明確ではなかったため、職業意識などという大げさなものにはたらいっていなかった。ともあれ、私の留学までの10年は、キー・ワードで纏めると、戦時下の統制、窮乏生活、動乱、強制労働であり、また現代風の表現を借りると、法による人権の保護が欠如していて、社会の仕組みと未来像は限りなく不透明であった²²⁾

すでに朝鮮戦争特需で戦後復興の兆しが見え、アメリカとの関係を基軸に西側陣営の一員として国際復帰を果たそうとしていた本土とは異なり、沖縄の未来は「限りなく不透明」であった。回想録の中には、1年間のガリオア留学の後も、日系人の助けで庭師やハウスポーイをしながら苦学してアメリカでの大学教育を継続した話や、ブラジルに移住してアメリカで得た専門知識を生かした話など、本国に戻って「日米の懸け橋」になった本土のガリオア留学生とはまったく異質な体験談が紹介されている²³⁾ むろん国際政治学者の宮里政玄や、NHK 経営企画室国際協力担当主幹に就任した川平朝清をはじめとして、日本本土においても影響力のある地位を築いた事例は多々ある。しかし、本土からのガリオア留学生の多くが、日米関係を基軸とする日本の国際社会での立ち位

22) 東江平之「忘れ得ぬ人々」ガリオア・フルブライト沖縄同窓会編『ガリオア留学生の足跡』（那覇出版社、2008年）、38頁。

23) 比嘉幹郎「アルバイト体験記」；金城俊明「ブラジルに移住して半世紀」『ガリオア留学生の足跡』。

置を補強するような方向で影響力を行使したのに比して、沖縄の事情はかなり異なっていた。沖縄からのガリオア留学は、アメリカ政府側にとっては広報文化外交というよりもむしろ「実務家養成」と「リハビリテーション」の急務に対応するものであり、沖縄の人々から見れば厳しい現実の中で未来を切り開く手段であったと考えられる。

しかし同時に、沖縄からのガリオア留学生たちは帰国後「米留組（べいりゅうぐみ）」と呼ばれ、沖縄社会の中で特殊なエリート層を形成して行ったということも指摘しておかなくてはならない。琉球大学の山里絹子は、沖縄のガリオア留学同窓生へのインタビューを通して、彼らが沖縄社会から羨望・尊敬・反感の入り混じった複雑なまなざしを受けていたこと、また彼ら自身も郷土復興を担うエリート集団というプライドとともに、一抹のうしろめたさを共有していたことを明らかにしている²⁴⁾。帰国後のアイデンティティにおいても、日本本土からのガリオア留学生と、沖縄からのガリオア留学生との間には差異が存在したことがわかる。

2. USIS 映画『交換学生の一年』と『アメリカへの手引』

2.1 USIS 映画の歴史的背景

第二次世界大戦終結後、日本占領軍（正確には連合軍最高司令官総司令部：GHQ/SCAP）の民間情報教育局（CIE）は、400本余りの短編ドキュメンタリー映画を日本人向けに上映した。映画のテーマは、米国の文化・風物から衛生・国際問題まで多岐にわたり、なかには日本の映画会社によって製作されたものも含まれていた。映画は都市部で劇場映画とセットで上映されたり、農山漁村で巡回上映されたり、また学校や企業・官公庁の研修で上映されたりして、占領終結までに日本人は、一人あたり平均10本近くのCIE映画を鑑賞し

24) 山里絹子「米国統治下の沖縄における『米留』制度－米国留学経験者のアイデンティティ形成と交渉過程－」（アメリカ学会年第48回年次大会，口頭報告），2014年6月8日，沖縄コンベンションセンター。この報告は、ハワイ大学に提出した博士論文に基づいている。

た。米陸軍省は CIE 映画上映のために、「ナトコ (Natco)」（シカゴの映写機製造会社, National Company の略称）と呼ばれる 16 ミリ映写機 1,300 台を占領軍に提供したため、CIE 映画は日本人の間で親しみを込めて「ナトコ映画」と呼ばれるようになった。CIE 映画プロジェクトは、単独で存在していたわけではなく、より広範囲な占領軍のメディア政策の一部であった。CIE の任務の中に、様々なメディアを通して民主主義やアメリカに関する情報を普及宣伝することが含まれていたのである。

CIE の活動は、陸軍省再教育部から送られて来るフィルムや印刷物などの「素材」、また映写機や自動車などのハードウェアによって支えられていた。このようにアメリカ側で CIE に協力していた陸軍省再教育部の見解によれば、対日メディア政策は「利他主義に基づく先行き不透明な冒険ではなく、明確な目的をもってアメリカ・日本および世界の民主主義国の福祉・平和・安全に資する為のもの」でなくてはならず、一つ一つの活動が、「日本人をアメリカ側に引き寄せるための計算されたステップ」でなくてはならなかった。陸軍省は CIE 映画をこうした目的に資する有力なメディアと見なしたのである。陸軍省の文書はまた、1950 年 6 月の朝鮮戦争勃発の前後で明らかな方針転換があったことを記している。戦争勃発前は主としてアメリカ事情の紹介に主眼が置かれていたが、戦争勃発後は「この目的に加えて、アメリカ合衆国および国連の立場の説明、および共産主義の攻撃による世界的危機についての解説」に力点が置かれるようになったのである²⁵⁾。このように陸軍省は CIE 映画を、日本を反共ブロックにつなぎ留めるための「政治教育」とみなしていた。

ところが実際の上映活動は、文部省を通して設置された全国の都道府県視聴覚ライブラリーを拠点として、日本人の手によって実施された。文部省の説明によると、CIE 映画の目的は以下のようなものであった。

25) Reorientation Branch, Office for Occupied Areas, Office of the Secretary of the Army, "Semi-Annual Report of Stateside Activities Supporting the Reorientation Program in Japan and the Ryukyu Islands," January 1951; "Annual Report of Activities Supporting Reorientation Program in Japan and the Ryukyu Islands," July 1951, RG 407, FOA, box 1813, 米国国会図書館。

わが国民は戦争中、軍国主義、国家主義のもと、国際情勢を知ることをはばまれていたため、世界の情勢は勿論、民主主義についても正しい眼をもたなかった。連合軍総司令部では、ポツダム宣言の条項によって視覚教育を通じ日本人の国際情勢に対する啓蒙と日本の民主化をはかるため、都道府県に十六ミリ発声映写機及び映画を貸与することになった…²⁶⁾

文部省の説明に基づき、日本側の上映関係者や視聴者はおそらく CIE 映画を、国際情勢や民主主義についての「啓蒙」手段として受け入れた。いくつかの県では、「CIE 映画鑑賞のしおり」などが製作され、CIE 映画の内容や視聴後のディスカッションの要点まで記載される場合もあった。このように CIE 映画の一つの顔は、文部省が各県の協力を得て実施する日本のプロジェクト、もう一つの顔は、陸軍省と占領軍が実施するアメリカ政府のプロジェクトであった。日本を西側につなぎとめるための「政治教育」というアメリカ側の目的と、「啓蒙」手段という文部省の説明との間に見られるギャップは、単に日米間の解釈の違いを示すのではなく、CIE 映画そのものの多義性を物語っている。一つの CIE 映画の中にさえ「政治教育」の要素と「啓蒙」の要素が混在していた。また上映者や視聴者の解釈によっては、CIE 映画は「娯楽」にも、またより良い生活への欲望をかき立てる装置にもなり得たのである。

占領終結とともに CIE 映画は USIS 映画と名称を変えて國務省（米国大使館）の管轄下に移され、全国 13 箇所の「アメリカ文化センター」（後のアメリカン・センター）で上映され続けた²⁷⁾ また 1953 年 8 月に広報・文化交流庁（USIA）が創設されると、その管轄下に移された。占領が終結に近づいた 1951

26) 「発社一〇三号」（1948 年 10 月 26 日）、CIE, box 5218, 米国立公文書館。

27) 渡辺靖『アメリカン・センター—アメリカの国際文化戦略』岩波書店、2008 年、54-57 頁。アメリカ文化センターでは所蔵資料を随時新しいものに入れ替え、引退したフィルムは廃棄または本国に送還された。しかしアメリカ文化センターから県立図書館や市立図書館の視聴覚ライブラリーに移管され、今日まで保管されているフィルムも各地で見つかり、東京国立近代美術館フィルムセンターと社団法人記録映画保存センターが協力して修復保存活動にあたっている。

年～1952年にかけて、第一期・第二期ガリオア留学生の経験をドキュメンタリー風に紹介する CIE 映画、『交換学生の一年』と『アメリカへの手引』が公開された。占領終結後はこれらのフィルムも USIS 映画として上映されることになったのである。

2.2 『交換学生の一年』

『交換学生の一年』は、舞台となったインディアナ大学の協力を得てフランク・ドノヴァン・アソシエーツというアメリカのドキュメンタリー映画会社が製作したフィルムである。『アメリカへの手引』も、同じくフランク・ドノヴァン・アソシエーツが陸軍省の依頼で製作した作品である。2本とも、後続のガリオア留学生たちが出国前のオリエンテーションを受ける際に上映されたもので、これから始まるアメリカでの大学生活についての予備知識を得させることが主要な目的であったが、CIE 映画として広く日本国民の目に触れる結果となった。占領終結後は USIS 映画として、さらに 10 年近く上映され続けた²⁸⁾

1959年に USIA が刊行した冊子には、「USIS 映画の中でもとくに多くの国で評判がいいのは、その国からの留学生がアメリカの大学で学ぶ様子を描いたフィルムや、その国の教育者・芸術家・実業家などがアメリカを旅行するドキュメンタリーである。」と記されている²⁹⁾その理由は、同胞が世界一豊かな国で活躍する様子を見ることは、国民的プライドを満たす快い経験であったからである。『交換学生の一年』と『アメリカへの手引』もこのジャンルに属するものであり、オリエンテーション映画としてだけではなく、CIE (USIS) 映画としても評判が良かったことが、長期間上映された理由であったのだろう。日本人留学生がアメリカで生き生きと暮らす様子は、視聴者に日本の国際社会への復帰を印象付け、より良い未来への期待を抱かせるものであったと考えら

28) 『交換学生の一年』(Year in America)、製作：フランク・ドノヴァン・アソシエーツ、協力：インディアナ大学；『アメリカへの手引』(Introduction to America)、製作：フランク・ドノヴァン・アソシエーツ。

29) USIA, *The Overseas Film Program*, June 1959, RG 306, Entry A 11066, box 153, 米国立公文書館。

れる。同時にそれは、日本が親米国家としてアメリカに包摂されることによつてのみ、明るい未来を迎えられることも暗示していた。筆者は以前に別稿において、CIE 映画にはアジアがほとんど描かれていないことを指摘したが³⁰⁾『交換学生の一年』と『アメリカへの手引』もまたアジアとの関係を根本から捨象した上で、アメリカで暮らす未来のリーダーたちを描いているのである。

『交換学生の一年』は、主人公であるツガワ・タケオという日本人留学生——妻と幼い娘を日本に残してきた30歳前後の男性——のインディアナ大学における留学生生活を描いたものである。このフィルムは、ガリオア留学第一期生の実体験をもとに製作された可能性が強い。陸軍省再教育部が第一期生への聞き取り調査をもとに作成した報告書の中に、映画の筋書きと酷似した内容が含まれているからである。報告書によれば、日本の大学では狭く特化した専門教育が行われ、教授の知識を吸収することに重点が置かれるため、日本からの留学生は自由なディスカッションが重んじられるアメリカの大学教育に戸惑い、「レベルが低い」と誤解してしまいがちである。報告書は、エドガー・アラン・ポーの文学を専攻していた一人のガリオア留学生の実例を挙げ、より深い知識を吸収しようと思ってアメリカ留学したにもかかわらず、大学教員は知識を伝授するよりも学生の意見を聞くことに重点を置くため、アメリカの学問は底が浅く教員の質も低いと誤解してしまったと説明している。このような場合、日本人留学生は図書館に引きこもりアメリカ社会との接点を絶ってしまいがちであるが、留学の目的は学問的知識を得ることよりもアメリカの文化や民主主義について実地に学ぶことである。このような留学生を軌道修正するために必要な条件は、良いカウンセリングが行われることと、本人がアメリカのシステムは日本とは異なるのだということに気づくだけの賢明さを持ち合わせていることである。アメリカ人のルームメイトが居ることや、アメリカ人の友人と旅行に出かけることもまた、異文化理解に有効である³¹⁾

報告書の事例と同じく、映画の主人公ツガワも当初、学生どうしのディス

30) 土屋由香「占領期のCIE映画(ナトコ映画)」黒沢清、吉見俊哉ほか編『日本映画は生きている 第7巻 踏み越えるドキュメンタリー』(岩波書店、2010年)。

カッションを重視する授業スタイルや、くだけた対人関係になじめず、読書にばかり没頭していたが、次第に日本とは異なる学びの方法があるのだということに気付いて行く。またルームメイトの実家に招かれ、夕食後に家族そろってテレビで国連総会の様子を視聴した時には、素朴な農家の一家でさえ国際問題に高い見識をもっていることに感心する。親身になって相談にのってくれる教員、親切的なルームメイトや友人たちによって心を開き、学問だけではなくアメリカ人の善意や自由さ、そして民主的な考え方について学ぶのである。

2.3 『アメリカへの手引』

『交換学生の一年』が実際の留学生の経験に基づきながらも出演者の「演技」によるフィクションであるのに対して、『アメリカへの手引』は、ガリオア留学第二期生の日本人女子学生が、イエール大学留学を前に東海岸のバード・カレッジで6週間のオリエンテーションを受ける様子を実際に撮影したドキュメンタリーである。主人公は「学生どうしのディスカッションから学ぶ」ことや、「自分の意見を創り出し、発表すること」の大切さを学ぶ。またスーパーマーケットを見学して「アメリカの主婦の真似」をしたり、野外バーベキューを楽しんだり、豊かな消費社会も体験する。さらに留學生たちはローズヴェルト元大統領夫人エレノア・ローズヴェルトの農場を訪れ、屋外のインフォーマルな会合で直接元大統領夫人の話を聞く機会も得る。

主人公のミス・トミイは実在の人物である。富井章子は、戦前の外交官・富井周男爵の長女であり、穂積陳重・梅謙次郎とともに明治憲法を起草した男爵・富井政章の孫にあたる。ドイツ生まれでアメリカ・オランダ・アルゼンチンなどで幼少期を過ごし、日本文化よりも西洋上流社会の文化のほうに馴染みが深かった。戦争中はアルゼンチンの日本人収容所（リゾート・ホテルがこれに充てられた）で暮らし、1946年に16歳で帰国した。日本語よりも英語のほうが得意であったため、英語で授業を履修できる聖心女子大学に入学し、卒業

31) "Evaluation of Japanese Student Program," 6 April 1951, RG 331, CIE, box 5488, 米国立公文書館。

してからガリオア留学に応募した³²⁾バード・カレッジでのオリエンテーションの後、イエール大学で1年、ペンシルヴァニア大学で1年英米文学を学んだ。帰国後はNHKの海外放送部門に勤めた後、ガリオア留学の同期生であった実業家の石坂泰夫（元経団連会長・石坂泰三の三男）と結婚して世界各国を回り、後に聖心女子大学や津田塾大学などで英米文学の講師を務めた。

石坂章子氏によれば、同期生は20代後半から30歳代が多く、学校を出たての人は少数派であった。外務省や文部省では「みんな試験を受けて、行ってこいと言われた」らしい。男性が90パーセントを占めていた。石坂氏にとって日本は「異国」だったので、アメリカに着いたときにはむしろ「家に帰ってきた」という感覚であったという³³⁾

撮影の話は事前に知らされておらず、列車が小さな駅に着いたらいきなりフランク・ドノヴァン・アソシエーツという映画会社の撮影隊が待っていて、「もう一度汽車に入って、降りてくる恰好を下さい」、「この電車はニューヨークに行くので、そんなにいつまでも待ってられない」と急かされた。そのとき初めて「今後いらっしゃる方のために映画を作る」という説明を聞いた。脚本などは一切なく、撮影隊が1か月弱バード・カレッジに滞在してガリオア留學生の日常生活を撮り続けた。撮影が進むにつれて、石坂章子氏と、後に駐英大使となる北村汎氏を映画の中心に据えた作品にしようという案が固まって行ったという。音声も入るので「人にわかるような英語を話す人」が欲しかったらしい。ただし日本語版吹き替えは、本人ではなく別の日本人女性によるナレーションが入っている。

また、部分的には「演技」で撮影したシーンもある。たとえば最初に寮に入ってドイツ人のルームメイトに自己紹介する場面は、後から撮影したものだという³⁴⁾しかし、スーパーマーケットのシーンは演技ではなく、オリエンテーショ

32) Ayako Tomii, *A Japanese Diplomat's Daughter: An Outsider's Childhood in the 1930s and 1940s* (iUniverse, 2004).

33) 石坂章子氏インタビュー（2010年12月5日、東京大学にて）。

34) 同上。

ンの一環として実際にガリオア留学生たちがアメリカのスーパーマーケットを体験する様子を撮影したものであった。映像の中の留学生たちは豊富な品ぞろえに驚き感心している。石坂氏は大きな買い物カートを押して歩き、肉売り場の前でフランス人の女子学生と、ステーキ肉を買おうかどうしようかと議論している。ヨーロッパや南米の上層階級の生活に馴染んできた石坂氏にとって、食生活の豊かさは決して珍しいものではなかったが、スーパーマーケットでの買い物は新しい体験であった。なぜなら、ヨーロッパや南米では買い物は家政婦がするもので、石坂氏やその母親が買い物に出かけることはなかったからである³⁵⁾。アメリカほど豊かでない国から来た留学生たちに、アメリカ中産階級の主婦の経験をさせるという陸軍省側の企画は、石坂に関しては「家政婦の仕事を体験してみる」という全く意味の異なる行為となってしまった。陸軍省側の意図が、アメリカの豊かさや主婦の幸せさを留学生に対して宣伝することであったとすれば、それは成功したとは言い難い。しかしながら、映画を観る一般的日本人にとっては、豊かな品ぞろえのスーパーマーケットで日本人が買い物をするシーンは、羨望と関心の的であったに違いない。文化冷戦下の宣伝戦略は、日本の視聴者には効果的であった可能性が強いのである。

インディアナ大学とバード・カレッジの二人の日本人留学生の眼を通して語られる「アメリカ」は、一人一人が意見をもつ民主主義の社会、素朴な親切心、自由、豊かさ、大統領夫人が学生と直接語り合うようなインフォーマルさ、また自動車やスーパーマーケットなどの物質的豊かさなどの要素で特徴付けられる。これらの映画は、日本人自身によってアメリカの良さを語らせることによって、より説得力をもたせた広報文化外交の手段であった。

それと同時に、CIE映画に描かれたガリオア留学生たちは、戦後まもなく海外に進出した新しいエリート層であり、その後の日本の経済発展を牽引する指導層となっていった人々である。映画に出演したガリオア留学生たちはアメリカを翻訳し受け入れ易くする「媒介者」であったばかりではなく、日本を代表

35) 同上。

して海外に進出する主体的存在でもあった。ガリオア留学オリエンテーション映画は、日本国民に将来の道を指し示す道標、換言すれば「国民的オリエンテーション映画」でもあったとも言えよう。その道標が指し示していた方向は、戦前の植民地帝国としての記憶をすっかり消去し、冷戦下でアメリカに包摂されながら発展して行く道であった。二つの映画に描かれた若きエリートたちは、後に続く留学生たちを「オリエンテート」しただけではなく、日本国民を特定の方向に「オリエンテート」する役割も担わされていたと言えるかも知れない。

3. 沖縄からのガリオア留学生と『明日を導く人々』

3.1 『明日を導く人々』

沖縄からのガリオア留学生は、1949～1950年度の初年度にはわずか2人であったが、1950～1951年度は53人、最終の1970年度までに総計900人にのぼった。初年度の2人は軍用機でサンフランシスコに到着したが、第二期生以降は本土からと同じく船旅であった。日本本土からのガリオア留学生たちにとって、沖縄からのガリオア留学生は、あまり関心の無い存在だったのかも知れない。なぜなら、サンフランシスコまで同じ船で渡航したにもかかわらず、第二期生の回想録の中で沖縄からのガリオア留学生に言及しているのは、後に外務省から総理府に出向して那覇日本政府南方連絡事務所（南連）勤務となった船越衛氏だけなのである。船越氏によると、本土からのガリオア留学生が横浜で「コリンズ号」に乗船したとき、すでに沖縄からの留学生たちが乗り込んでいたという。しかし、他の本土からの留学生161名は、彼らの存在にまったく言及していない³⁶⁾また、『交換留学生の一年』と『アメリカへの手引』が米軍政下の沖縄でも上映されていたのに対し、『明日を導く人々』は日本本土の

36) 船越衛「沖縄の Golden Gate Club について」『ガリオア留学の回想 1951-1952』, 464 頁。

USIS 映画目録には含まれていない³⁷⁾ このようなところからも、本土と沖縄のガリオア留学の非対称な関係が浮かび上がる。沖縄の留学生は本土からのガリオア留学生を「知っていた」が、本土からの留学生は沖縄からの留学生を「知らなかった」のである。

『明日を導く人々』は1953年に米陸軍省の依頼で製作され、沖縄から74人のガリオア留学生たちが船に乗って出発する場面から始まる。特にそのなかの4人——沖縄本島出身のイシカワ・モリマサ、八重山出身のミヤラ・ヨーエイ、奄美出身のオカイチ・ユウゾウ、宮古出身のドクター・タザキ・クニオ——を中心に話が進められる。沖縄からのガリオア留学生の中に、沖縄本島以外の出身者がかなり含まれていたことがわかる³⁸⁾

留学生たちはまず琉球大学でオリエンテーションと身体検査を受け、アメリカ人のUSCAR司令官の祝辞を受けてから船に乗り込む。画面がかわってイシカワ・モリマサの自宅が映し出される。イシカワは、年老いた母親と妻、弟、二人の子供に、カッターシャツにネクタイの洋装で別れの挨拶をする。母親は黙って息子の旅支度をする。母親の表情は硬いが、その他の家族はカメラマンに指示されたのであろうか、不自然にこちらに笑顔を向けている。再度画面がかわって、アメリカ軍のマーチングバンドが演奏する華やかな音楽とともに乗船する青年たちが映し出され、すぐにサンフランシスコ到着の場面となる。ミルズ・カレッジでの6か月間のオリエンテーション・プログラムでは、学生と教員のインフォーマルな関係や、英語の集中講義で何度も発音練習をする留学生たち、アメリカ人学生のボランティア・チューターが手助けする様子などが紹介される。6か月後、留学生たちは全米43の大学に配置される。イシカワは宮古出身のイシミネとともに、バトンルージュのルイジアナ州立大学に行く

37) USCAR『CI & E フィルム目録』、沖縄県公文書館所蔵。(発行年の記載が無いが、掲載されているフィルムの内容から判断して、おそらく1955年前後の目録であると判断される。)

38) “Leaders for Tomorrow,” film script, RG 306, Entry 1098; *Leaders for Tomorrow* (フィルム), RG 306, 米国立公文書館。フィルムは、全3巻のうち1巻のみ所蔵されていた。ミヤラ氏は、米国民政府、米国総領事館勤務を経て琉球政府の渉外広報部長となった宮良用英氏のことだと推察される。

ことが決定する。乏しいお金をやりくりする生活が続くが、実はアメリカ人の学生もそれほど裕福でないことに気付く。州立大学からの学費免除を受けて、貧困家庭の子弟でも大学に通うことができることを知って感心したり、大学の試験農場で故郷と同じ作物——サトウキビ、米、サツマイモ——が育てられており、州立大学が地元産業の振興にも貢献していることを学ぶのである。

ミヤラは、オレゴン州立大学、オカイチはオハイオ州のウィッテンバーグ・カレッジ、ドクター・タザキはニューヨークの病院でそれぞれ政治学、経営学、精神医学を学ぶ。最後にフィルムは次のようなナレーションで締めくくられる。

琉球では、これらの若者たちが学んでいる分野での専門的知識が切実に求められているのです。彼らの受ける訓練の中から、明日のリーダーが生まれます。病気を治す医師、子どもたちを教育する教師、コミュニケーション専門家、農業専門家、ビジネスマン、行政の専門家、橋や道路やビルや発電所を建設する技師。アメリカは琉球の人々がこれらの職業に就くために訓練します。なぜならアメリカは、あらゆる国の進歩と繁栄だけが世界の平和と安全をもたらすと信じているからです³⁹⁾

『明日を導く人々』は、3つの点において『交換学生の一年』や『アメリカへの手引』と異なる特徴を備えている。第一に、複数の留学生在が実名で登場し、渡航前の身体検査から壮行会の模様まで含めて、より忠実なドキュメンタリーになっている。第二に、それぞれの留学生の専門が明確にされており、抽象的な自由や民主主義よりも、実学を身につけて帰ることが重要視されている。第三に、アメリカの物質的な豊かさは強調されておらず、むしろアメリカでは貧しい学生でも高等教育を受けられることが説明されている。これらの違いはもちろん、映画を製作した陸軍省が沖縄の特殊事情を意識していた結果である

39) "Leaders for Tomorrow," film script.

う。本土よりも圧倒的に戦争被害が大きく、先の見えない困窮生活を強いられていた沖縄の人々にとって、身近な青年たちがアメリカで実学を身につけて帰り、郷土再建に貢献することが重要であったことは想像に難くない。民主的生活に馴染んだり、スーパーマーケットでの買い物に慣れたりすることよりも、サトウキビやサツマイモの育成のほうが喫緊の課題であった。この映画はまた、そうした実用的知識の習得をアメリカ政府が支援しているという事実を伝えることによって、戦争のトラウマを癒しアメリカの統治に対する心理的抵抗を弱めようとする戦略であったと解釈できる。その際、アメリカの豊かさを強調しすぎることは逆効果であり、むしろ貧しくつましいアメリカ人が高等教育によって社会的上昇を目指す様子の方が共感を得られる可能性が高かったであろう。

3.2 対外援助の「モデルケース」としての沖縄

このことは又、『交換学生の一年』と『アメリカへの手引』が恐らく日本と沖縄でしか上映されなかったのに対して、『明日を導く人々』が他の発展途上国でも USIS 映画として上映されたことにも関連する。どの USIS 映画がいずれの国で上映されたかを知るためには、各国の USIS が発行していた USIS 映画カタログを精査する必要があるが、それらの収集は容易ではない。世界各国に出かけて収集することが難しいだけでなく、多くは既に散逸してしまい現地にも残されていない可能性が強い。しかしながら、各国 USIS が上部組織であるワシントンの USIA に提出したサンプルが、メリーランド州カレッジパークにある米国立公文書館の USIA 文書の中に残されている場合がある。筆者はこれまでに USIA 文書の中から 25 カ国の USIS 映画カタログを収集し、様々な角度から分析してきた⁴⁰⁾ その 25 カ国とは、オーストラリア、カナダ、セイロ

40) USIS 映画カタログ分析の一部は、Yuka Tsuchiya, "The Atoms for Peace USIS Films: Spreading the Gospel of the 'Blessing' of Atomic Energy in the Early Cold War Era," *International Journal of Korean History*, Vol. 19 No. 2 (韓国・高麗大学校, 2014 年 8 月) にまとめた。

ン、英国、フィンランド、ガーナ、アイスランド、インド、インドネシア、イラク、日本、韓国、クウェート、リベリア、マレーシア、ノルウェー、パキスタン、ペルー、フィリピン、シンガポール、台湾、スーダン、ヴェネズエラ、ヴェトナム、ザンビアである。USIS 映画カタログの様式は統一されていないが、典型的な例では、分野別およびアルファベット順の索引が付され、映画タイトルと概要、長さ、カラー／白黒の別、テレビ上映の可否などが記載されている。USIS 映画は 1959 年には 80 カ国・33 カ国語で上映されていたので、25 カ国のカタログはほんの一部にすぎないが、アメリカ政府が当該国においてどのような情報を普及させようとしていたのかを知るための貴重な手がかりになり得るのである⁴¹⁾

『交換学生の一年』と『アメリカへの手引』は、25 カ国のうち日本のカタログにのみ掲載されていた。またこれらの映画が米軍占領下の沖縄でも上映されていたことは、琉球列島米国民政府 (USCAR) 発行の映画カタログで確認済みである⁴²⁾ 一方、『明日を導く人々』も USCAR のカタログに掲載されている。しかし上記 25 カ国中、日本のカタログには掲載されておらず、かわりにイラク (1964 年)、ペルー (1961 年)、パキスタン (1957 年) のカタログに掲載されている⁴³⁾ すなわち『明日を導く人々』は日本本土では公開されず、中東、南米、アジアなどの発展途上国で公開されていたのである。このことは、『明日を導く人々』が単なる留学オリエンテーション映画ではなく、アメリカの開発援助を第三世界に宣伝するという目的も持っていたことを示唆している。

発展途上国への援助は、冷戦期に米ソがもっともしのぎを削った分野の一つであった。第三世界の国々にとっては、米ソいずれかからの援助は「歓迎すべき救いの手」であったが、「ひも付きではない援助というものはほとんどな

41) USIA, *The Overseas Film Program*, June 1959, RG 306, Entry A 11066, box 153, NACP.

42) USCAR, 『フィルム目録』(発行年不明), 沖縄県立公文書館 (原本は米国立公文書館, RG 260, Records of USCAR, box 178 of HCRI-AO.)

43) USIS Film Catalogue, RG 306, Entry P 46, boxes 1, 36, 37, 44, 104, 121, 123, 127, 179, 183, 185, 266, 286, 288, 290, 309, 324, 355, 368, 382, 米国立公文書館。

く」、援助という形で科学技術や教育を受け入れさせることによって、援助対象国を米ソいずれかのブロックに引き入れることが最終的な目的であった⁴⁴⁾。米ソ両国とも、自国の援助のほうがより魅力的で将来性があるということを第三世界に向かって宣伝しようとした。このため USIS 映画の中にも、アメリカによる援助をテーマとしたフィルムが多数含まれており、『明日を導く人々』もこのジャンルに属すると考えられる。このことは、日本本土向けに製作された『交換学生の一年』と『アメリカへの手引』と比べると極めて異質な特徴であった。アメリカ政府が、親米的なリーダーの下で同盟国として発展する日本と、アメリカによる統治と援助を受ける「第三世界」としての沖縄に対して、異なるまなざしを向けていたことを象徴しているのかも知れない。

むすびにかえて

本稿では、日本本土と沖縄における 1950 年代の「ガリオア留学オリエンテーション映画」に焦点を当て、ガリオア留学と、それを広報する映画の果たした役割について考察した。日本本土と沖縄とでは、留学そのものの意味も、オリエンテーション映画の意味もかなり異なっていたことがわかった。日本本土からのガリオア留学生を描いた 2 本の映画は、留学予定者への実用的なオリエンテーション映画であり、アメリカを紹介する広報文化外交映画でもあったが、同時に「ドキュメンタリー」であり、日本の将来に指針を与える「国民的オリエンテーション映画」でもあった。映画に代表されるガリオア留学生たちは、日米二国間関係を基軸として経済大国への道を歩んだその後の日本をけん引するリーダーたちであった。映像の中の若きエリートたちの姿は、戦前～戦中の日本とアジアとの負の関係を忘却しアメリカの傘の下に収まって発展する日本の姿を象徴してもいた。

44) O. A. ウェスタッド・佐々木雄太監訳『グローバル冷戦史－第三世界への介入と現代世界の形成』（名古屋大学出版会、2010 年）、102 頁。

いっぽう沖縄からのガリオア留学生は、自分自身や家族の未来のために、また郷土の復興のために留学に応募したが、米陸軍省から見れば、ガリオア留学は実用的な人材育成支援であったと同時に、沖縄統治を受け入れやすくするための心理的リハビリテーションでもあった。ガリオア留学生を映した映像は、第三世界の国々に対する宣伝ツールとしても用いられ、「復興を支援するアメリカ」というイメージが、文化冷戦の中でグローバルなヘゲモニー拡大のために流布されたのである。

以上、3本のガリオア留学オリエンテーション映画の分析を通して、文化や学知、情報などを「武器」とする「文化冷戦の戦い方」の具体例の一端を明らかにした。留学・映画という文化的な事象が、具体的に対象国との関係をどのように方向付けたのか、あるいは対象国以外の国々をどのように方向付けるために利用されたのかという点に踏み込むことによって、文化冷戦が、たんなる文化的側面における東西の競争という意味ではなく、政治的パワーと結びついて国のめざす方向性を左右するものであるということを示すことを試みた。このような文化とパワーの結びつきを実証して行くことが、今後の文化冷戦研究に一層求められるのではないかと考える。